

令和4年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年12月27日

上場会社名 株式会社 しまむら 上場取引所 東
 コード番号 8227 URL https://www.shimamura.gr.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 鈴木 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 太田 誠利 TEL 048-631-2131
 四半期報告書提出予定日 令和3年12月28日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年2月期第3四半期の連結業績（令和3年2月21日～令和3年11月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年2月期第3四半期	436,817	8.0	38,785	24.5	39,729	24.3	26,926	24.9
3年2月期第3四半期	404,453	2.6	31,161	64.5	31,968	64.2	21,551	70.5

(注) 包括利益 4年2月期第3四半期 26,737百万円 (23.1%) 3年2月期第3四半期 21,723百万円 (72.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年2月期第3四半期	732.70	-
3年2月期第3四半期	586.44	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年2月期第3四半期	481,115	402,682	83.7
3年2月期	451,798	384,388	85.1

(参考) 自己資本 4年2月期第3四半期 402,682百万円 3年2月期 384,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年2月期	-	100.00	-	120.00	220.00
4年2月期	-	110.00	-		
4年2月期（予想）				110.00	220.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和4年2月期の連結業績予想（令和3年2月21日～令和4年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,520	5.1	45,684	20.1	46,647	18.4	31,239	19.4	850.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年2月期3Q	36,913,299株	3年2月期	36,913,299株
② 期末自己株式数	4年2月期3Q	162,988株	3年2月期	163,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	4年2月期3Q	36,749,968株	3年2月期3Q	36,750,194株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、令和3年12月27日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、7～9月期の実質GDPが年率換算3.6%減となりコロナウイルス感染急拡大の影響で個人消費が再び落ち込みました。しかし、10月以降は感染者数が大幅に減少し、緊急事態宣言も解除されたことで消費マインドは持ち直しつつあります。一方、原油や原材料の価格高騰、円安の進行など企業収益を圧迫する様々な要因が噴出しており、国内経済の正常化の見通しは不透明な状況が続いています。

1) 消費環境の概要

- ①当第3四半期連結累計期間の国内消費環境は、9月までは緊急事態宣言の継続で個人消費の回復が遅れていたものの、10月以降は感染者数の減少で都市部でも人出が増加し、飲食や宿泊などサービス関連では客足が徐々に戻りつつあります。一方、衣料品販売においても回復傾向が見られるものの、一昨年水準に戻ったとは言い難く、コロナ禍での生活様式の変化が今なお消費行動に影響し、さらには定着化しつつあります。
- ②天候については、9月上旬から中旬にかけて各地で10月並みの低い気温となり、秋物が売上を伸ばしました。9月下旬から10月中旬は一転して残暑となり、関西以西では真夏日も記録して夏の気温に逆戻りしました。その後、10月下旬にかけて気温が下がり、関東以西でも秋が深まって初冬物が好調に推移しました。11月上旬は再び気温が上昇しましたが、11月中旬以降は全国的に朝晩の冷え込みが強まり冬物の販売が伸びました。

2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは令和3年度のグループ統一テーマを“リ・ボーン1stステージ『再生と進化』”とし、見て触れて、楽しく選んで、気軽にお買い物ができる店をさらに進化させ、お客様に“ワクワク”を届けるため、商品力と販売力の強化を更に推し進めています。また、事業の基礎と基盤の強化や将来に向けた対応として、EC事業では9月にバースデイ事業でオンラインストアの展開を新たに開始しました。

3) しまむら事業

- ①主力のしまむら事業は、ブランド力の強化として自社開発ブランド(Private Brand、以下PB)やサプライヤーとの共同開発ブランド(Joint Development Brand、以下JB)の展開を拡大し、売場・販促との連動が効果を発揮しました。また、旬のトレンド商品やインフルエンサー企画、キャラクター商品は、品揃えの幅を拡大してコーディネート提案を強化し、毎週のチラシで打ち出したことで、買上点数が増加しました。
- ②在庫管理では、売筋商品を短期間で追加生産して再投入するなど、サプライヤーと連携した短期生産サイクルを継続して効率的な在庫コントロールを行ったことで、気温の変化が激しかった中でも値下を抑制出来ました。
- ③広告宣伝では、動画配信サイトへのCM動画の掲載本数を増やし、SNSではティーンズ・ヤングに特化したアカウントや商品紹介動画チャンネルがそれぞれ会員数を伸ばすなど、デジタル広告の活用の幅を更に広げました。当第3四半期連結累計期間は4店舗を開設、10店舗を閉店し、店舗数は1,424店舗となりました。また売上高は前年同期比7.3%増の3,294億89百万円となりました。

4) アベイル事業

アベイル事業は、レディースでは主力JBの3ブランドを中心にニットやスカート、ブーツ、帽子などの秋冬物のトレンド商品が好調で、メンズでは取扱いを拡大したJBやキャラクター商品が好調でした。また下期から売場を拡大したインテリアでは、キャラクター商品を中心にクッションやタオルなどが売上を伸ばしました。当第3四半期連結累計期間は3店舗を開設、5店舗を閉店し、店舗数は313店舗となりました。また売上高は前年同期比9.3%増の404億13百万円となりました。

5) バースデイ事業

バースデイ事業は、季節商品の前倒し展開や売筋商品を短期間で追加生産して再投入したことなどにより秋冬物が好調に推移しました。中でも主力JBの「tete a tete(テータテート)」と「futafuta(フタフタ)」は、品揃えの幅を拡大したことや様々なキャラクターとのコラボ商品を開発したことで売上を伸ばしました。当第3四半期連結累計期間は10店舗を開設し、店舗数は308店舗となりました。また売上高は前年同期比11.8%増の530億58百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、アウター衣料と服飾雑貨がJBを中心に売上を伸ばし、家ナカ需要の継続でコスメや入浴用品も好調でした。キッチン・ランチ用品では、好調なキャラクター商品に加えて、JB「tsukuru&Lin.(ツクル&リン)」の「心地よい暮らし研究会」と共同開発した調理用品やエプロンなどの新商品が売上を伸ばしました。当第3四半期連結累計期間は4店舗を開設し、店舗数は99店舗となりました。また売上高は前年同期比12.0%増の95億33百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、レディースではブーツが売上を伸ばし、パンプスの売上も復調傾向となりました。メンズでは取扱いを拡大したヤング向け商品が好調でした。展開店舗を拡大したアウター衣料と服飾雑貨は、靴とのコーディネート販売で買上点数が増加しました。一方で店舗数が減少したことで売上高は前年を下回りました。当第3四半期連結累計期間は1店舗を閉店し、店舗数は15店舗となりました。

また売上高は、1店舗閉店したことで前年同期比4.2%減の4億92百万円となりました。

- 8) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高4,329億88百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益389億70百万円(前年同期比24.0%増)、経常利益399億48百万円(前年同期比25.1%増)、四半期純利益は271億42百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

9) 思夢樂事業

台湾で事業展開する思夢樂事業は、総合衣料の専門店として、台湾のお客様にとって適時、適品、適量、適価な品揃えとするために事業の再構築を進めています。台湾では7月末に感染警戒レベルが引き下げられて以降、コロナの新規感染者は減少し続け、10月には5千元分の振興券配布といった政府の消費喚起策が開始されました。加えて第3四半期では、商品力の強化として日本のPBやJBの取扱いを拡大し、販売力の強化としてチラシ販促の見直しや既存店の改装とレイアウト変更を実施したことで、高気温の中でも売上が大幅に回復しました。当第3四半期連結累計期間は3店舗を閉店し、店舗数は42店舗となりました。

また売上高は前年同期比12.1%減の9億31百万NT\$ (38億29百万円) となりました。

- 10) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,368億17百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益387億85百万円(前年同期比24.5%増)、経常利益397億29百万円(前年同期比24.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は269億26百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、293億16百万円増加し、4,811億15百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加1,658億93百万円、商品の増加124億8百万円、売掛金の増加70億15百万円、有価証券の減少1,545億円、差入保証金の減少15億16百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ、110億22百万円増加し、784億33百万円となりました。これは主として買掛金の増加197億47百万円、未払法人税等の減少48億75百万円、賞与引当金の減少47億4百万円によるものです。純資産は、前連結会計年度末と比べ、182億94百万円増加し、4,026億82百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加184億74百万円によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ1,657億96百万円増加し1,843億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、148億83百万円減少し、246億27百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益393億65百万円、仕入債務の増加額197億27百万円、減価償却費44億34百万円、その他の流動負債の増加額31億46百万円等に対し、法人税等の支払額168億97百万円、たな卸資産の増加額123億73百万円、売上債権の増加額70億14百万円、賞与引当金の減少額47億7百万円、その他の流動資産の増加額10億40百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、1,576億51百万円(前年同四半期は965億28百万円の使用)となりました。これは有価証券の償還による収入4,280億円、定期預金の払戻による収入80億円、差入保証金の回収による収入22億53百万円等に対し、有価証券の取得による支出2,655億円、定期預金の預入による支出80億円、有形固定資産の取得による支出66億63百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、10億99百万円増加し、84億37百万円となりました。これは配当金の支払額84億28百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年9月27日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,486	184,379
売掛金	6,622	13,637
有価証券	193,000	38,500
商品	50,612	63,021
その他	7,649	8,502
流動資産合計	276,371	308,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	87,868	87,801
土地	49,148	49,170
その他(純額)	2,642	2,340
有形固定資産合計	139,659	139,312
無形固定資産		
その他	903	901
無形固定資産合計	903	901
投資その他の資産		
差入保証金	19,733	18,217
その他	16,333	15,792
貸倒引当金	△1,201	△1,149
投資その他の資産合計	34,865	32,860
固定資産合計	175,427	173,074
資産合計	451,798	481,115
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,024	43,772
未払法人税等	10,996	6,121
賞与引当金	4,760	55
執行役員賞与引当金	—	33
ポイント引当金	333	17
その他	18,510	19,188
流動負債合計	58,625	69,188
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,071	1,111
役員退職慰労引当金	115	116
執行役員退職慰労引当金	137	166
退職給付に係る負債	1,332	1,423
資産除去債務	5,824	5,979
その他	304	447
固定負債合計	8,785	9,244
負債合計	67,410	78,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,641
利益剰余金	346,301	364,776
自己株式	△1,411	△1,405
株主資本合計	380,614	399,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,912	3,767
繰延ヘッジ損益	16	3
為替換算調整勘定	△132	△192
退職給付に係る調整累計額	△22	5
その他の包括利益累計額合計	3,773	3,584
純資産合計	384,388	402,682
負債純資産合計	451,798	481,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年2月21日 至 令和2年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年2月21日 至 令和3年11月20日)
売上高	404,453	436,817
売上原価	266,491	286,947
売上総利益	137,961	149,870
営業収入	716	827
営業総利益	138,678	150,697
販売費及び一般管理費	107,517	111,911
営業利益	31,161	38,785
営業外収益		
受取利息	159	131
受取配当金	148	156
投資有価証券売却益	218	5
包装資材売却益	92	112
受取補償金	148	14
為替差益	—	323
雑収入	104	216
営業外収益合計	872	961
営業外費用		
為替差損	59	—
整理済商品券回収損	2	1
雑損失	3	15
営業外費用合計	65	17
経常利益	31,968	39,729
特別利益		
助成金収入	—	217
雇用調整助成金	—	1
為替換算調整勘定取崩益	398	—
特別利益合計	398	219
特別損失		
固定資産除売却損	89	131
減損損失	172	225
店舗閉鎖損失	118	—
災害による損失	106	98
投資有価証券評価損	191	124
その他	24	3
特別損失合計	702	583
税金等調整前四半期純利益	31,664	39,365
法人税等	10,112	12,438
四半期純利益	21,551	26,926
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,551	26,926

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年2月21日 至 令和2年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年2月21日 至 令和3年11月20日)
四半期純利益	21,551	26,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	574	△144
繰延ヘッジ損益	△32	△13
為替換算調整勘定	△402	△60
退職給付に係る調整額	32	28
その他の包括利益合計	171	△189
四半期包括利益	21,723	26,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,723	26,737
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和2年2月21日 至 令和2年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和3年2月21日 至 令和3年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,664	39,365
減価償却費	4,085	4,434
減損損失	172	225
店舗閉鎖損失	118	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△52
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,148	△4,707
執行役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	33
ポイント引当金の増減額(△は減少)	168	△315
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	28	40
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	1
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42	29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	153	113
受取利息及び受取配当金	△308	△288
為替差損益(△は益)	21	△310
固定資産除売却損益(△は益)	6	129
投資有価証券評価損益(△は益)	191	124
投資有価証券売却損益(△は益)	△218	△5
為替換算調整勘定取崩益	△398	—
売上債権の増減額(△は増加)	△5,521	△7,014
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,900	△12,373
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,302	△1,040
仕入債務の増減額(△は減少)	23,098	19,727
その他の流動負債の増減額(△は減少)	7,923	3,146
その他	120	74
小計	46,884	41,338
利息及び配当金の受取額	172	186
法人税等の支払額	△7,545	△16,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,511	24,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	△8,000
定期預金の払戻による収入	8,000	8,000
有価証券の取得による支出	△340,000	△265,500
有価証券の償還による収入	247,006	428,000
有形固定資産の取得による支出	△5,556	△6,663
有形固定資産の売却による収入	41	39
投資有価証券の取得による支出	△295	△39
投資有価証券の売却による収入	310	42
差入保証金の差入による支出	△412	△418
差入保証金の回収による収入	2,384	2,253
その他	△6	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,528	157,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5	△9
配当金の支払額	△7,333	△8,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,338	△8,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△64,323	173,893
現金及び現金同等物の期首残高	83,088	10,486
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△181	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,583	184,379

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

わが国の経済状況は、コロナウイルス感染急拡大の影響で7～9月期の実質GDPが年率換算3.6%減となり、個人消費が再び落ち込んだものの、10月以降は感染者数の大幅減少と緊急事態宣言解除により消費マインドは持ち直しつつあります。一方で、原油や原材料の価格高騰、円安の進行など企業収益を圧迫する様々な要因により、国内経済の正常化の見通しは不透明な状況が続いています。

しかしながら、当社の業績は順調に推移しており、今後につきましても業績に与える影響は軽微という仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。